

経済財政諮問会議(令和3年第11回)議事次第

令和3年7月21日(水)
17時15分～18時
総理大臣官邸2階大ホール

1. 開会

2. 議事

- (1) 金融政策、物価等に関する集中審議
- (2) 最低賃金について
- (3) 中長期の経済財政に関する試算

3. 閉会

- 資料1 黒田議員提出資料
- 資料2-1 経済対策のフォローアップについて(金融政策、物価等に関する集中審議資料)
(内閣府)
- 資料2-2 経済対策のフォローアップについて(金融政策、物価等に関する集中審議資料)
(参考資料)(内閣府)
- 資料3-1 最低賃金について(田村臨時議員提出資料)
- 資料3-2 最低賃金を引き上げやすい環境整備について
(田村臨時議員・梶山議員提出資料)
- 資料4-1 緊急事態宣言の下でのマクロ経済運営と経済の底上げ
(有識者議員提出資料)
- 資料4-2 緊急事態宣言の下でのマクロ経済運営と経済の底上げ(参考資料)
(有識者議員提出資料)
- 資料5-1 中長期の経済財政に関する試算(2021年7月)のポイント(内閣府)
- 資料5-2 中長期の経済財政に関する試算(2021年7月)に係る参考資料(内閣府)
- 資料5-3 中長期の経済財政に関する試算(2021年7月)(内閣府)
- 資料6-1 中長期的に持続可能な経済成長と財政の実現に向けて
(有識者議員提出資料)
- 資料6-2 中長期的に持続可能な経済成長と財政の実現に向けて(参考資料)
(有識者議員提出資料)

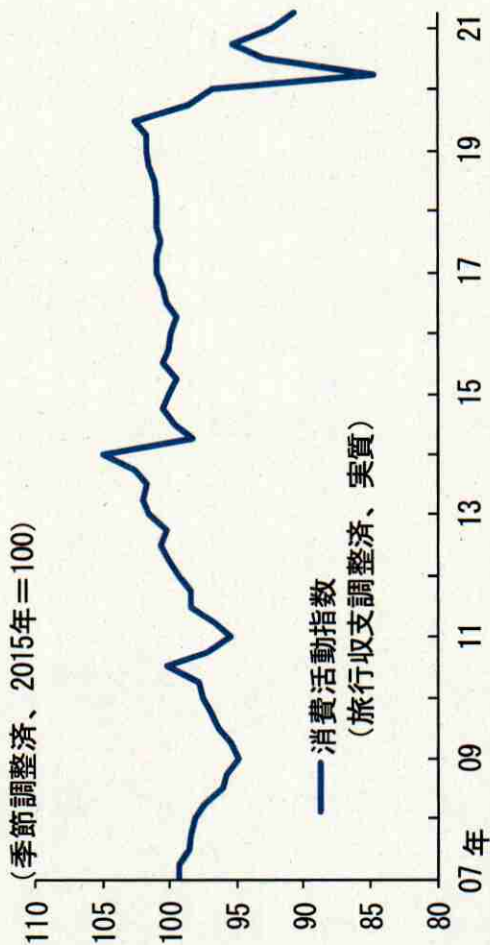
資料1

黒田議員提出資料

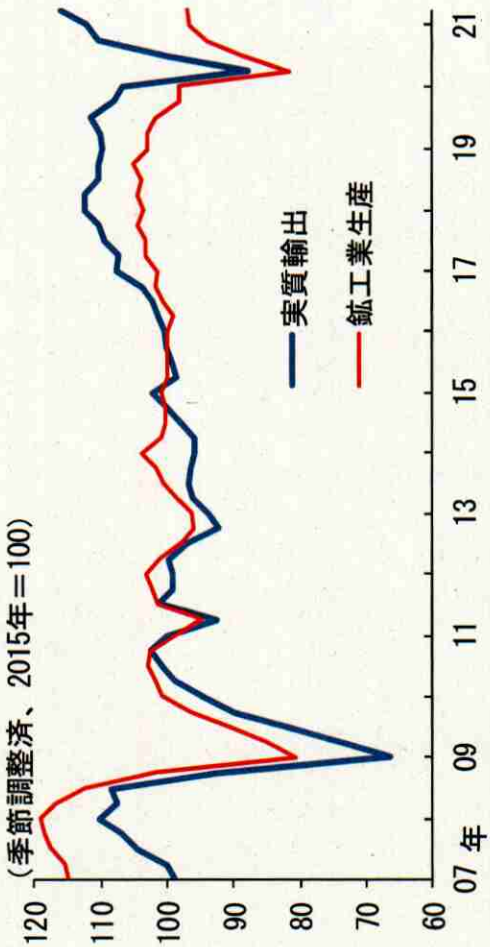
令和3年7月21日

わが国の経済・物価情勢

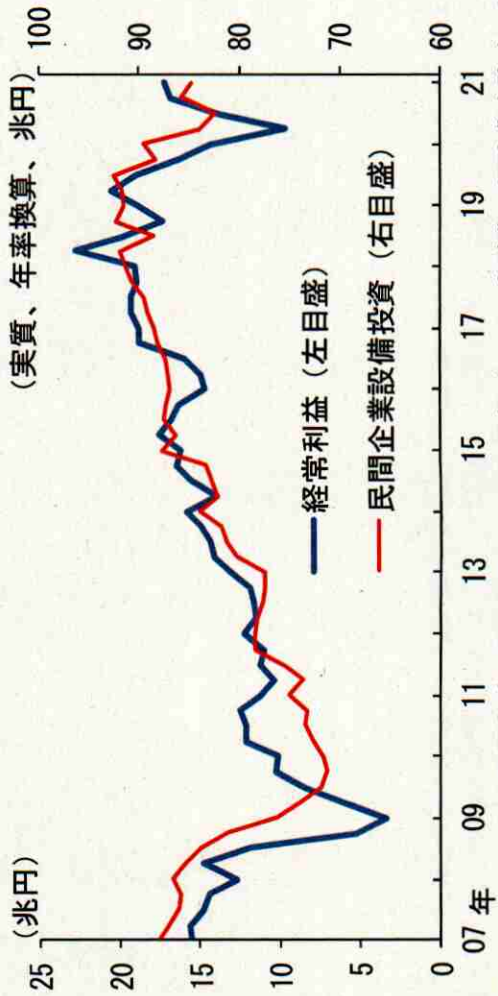
(1) 個人消費



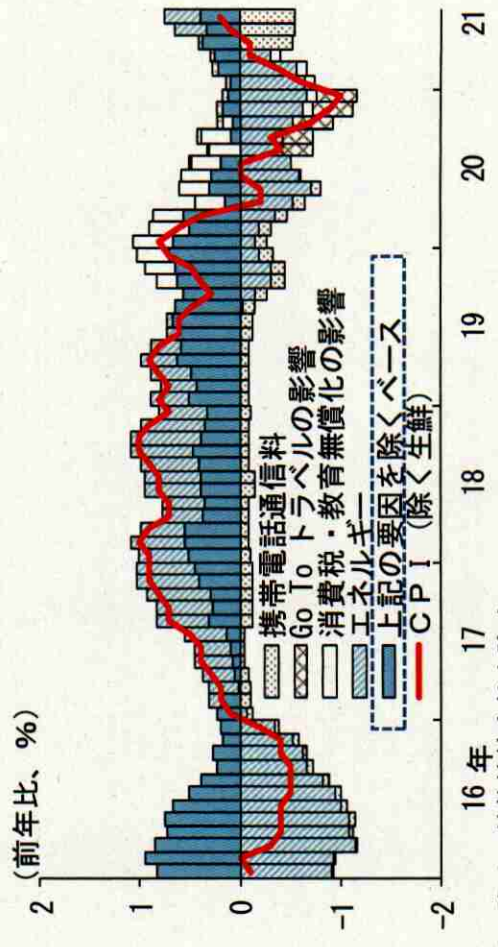
(2) 輸出・生産



(3) 企業収益・設備投資



(4) 消費者物価



(注) 1. (3) は季節調整済。経常利益は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/20以降は、紳袴持株会社を除く。
 2. (4) のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。
 (資料) 日本銀行、経済産業省、財務省、内閣府、総務省

展望レポート (2021年7月)

政策委員の大勢見通し

— 対前年度比、%、<>内は中央値

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+3.5~+4.0 <+3.8>	+0.3~+0.6 <+0.6>
4月見通し	+3.6~+4.4 <+4.0>	0.0~+0.2 <+0.1>
2022年度	+2.6~+2.9 <+2.7>	+0.8~+1.0 <+0.9>
4月見通し	+2.1~+2.5 <+2.4>	+0.5~+0.9 <+0.8>
2023年度	+1.2~+1.4 <+1.3>	+0.9~+1.1 <+1.0>
4月見通し	+1.2~+1.5 <+1.3>	+0.7~+1.0 <+1.0>

経済・物価見通しのリスク要因

経済の見通しは、感染症の影響を中心に、当面は下振れリスクの方が大きいが、見通し期間の中盤以降は概ね上下にバランスしている。

- ① 感染症による内外経済への影響
 - 感染症の拡大による下押し圧力の強まり
 - ワクチン普及の加速による経済活動の活発化
 - 国際商品市況の動向やわが国経済への影響
- ② 企業や家計の中長期的な成長期待
- ③ 金融システムの状況

物価の見通しは、下振れリスクの方が大きい。

(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものを、2021年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通信料の引き下げが、2021年度の消費者物価に与える直接的な影響は、-0.6%ポイント程度。
2. 消費者物価の見通しは2015年基準。
3. 消費者物価の見通しは2015年基準。

日本銀行の金融政策運営

新型コロナウイルス対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円
新型コロナウイルス対応金融支援特別オペ

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債の積極的な買入れ
米ドル資金供給オペ

ETF・J-REITの買入れ

ETF : 上限年間約12兆円ペース
J-REIT : 上限年間約1,800億円ペース

気候変動対応

- 気候変動問題は、中長期的に、経済・物価・金融情勢に きわめて大きな影響を及ぼしうる
- 民間の気候変動対応を支援することは、長い目で見た マクロ経済の安定に資する

➡ 新たな資金供給の仕組みを導入

新たな資金供給の概要

(対象先・対象投融資等)

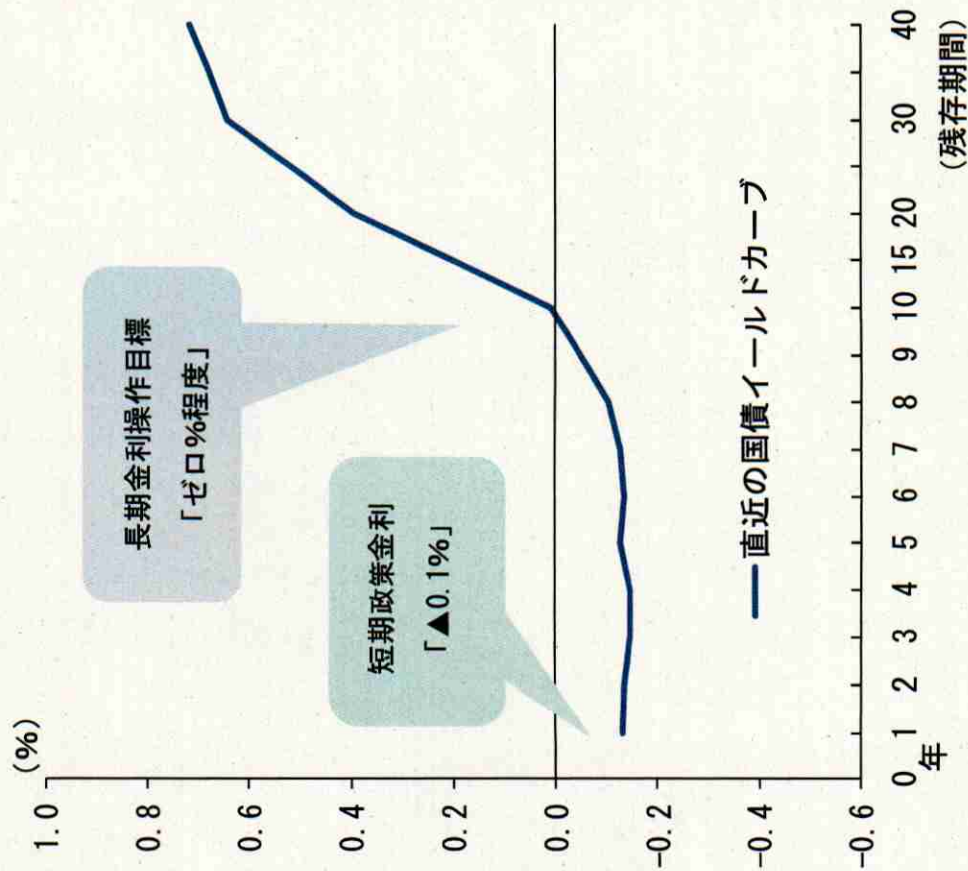
- 気候変動対応について一定の開示を行っている金融機関
- わが国の気候変動対応に資する投融資をバックファイナンス
- 貸付利率はゼロ%

(開始時期・実施期限)

- 年内を目的に開始し、原則として2030年度まで実施

(参考) 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」

(1) イールドカーブ・コントロール



(2) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

引き続き、①新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオオなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③それぞれ約1兆円および約1,800億円の年間増加ペースの上限のもとでのETFおよびJ-REITの買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。

経済対策のフォローアップについて
(金融政策、物価等に関する集中審議資料)

令和3年7月21日

内閣府

各種施策の進捗状況について

1. 家計支援（雇調金等を含む）、消費喚起

(注) 以下の頁を含め進捗状況欄は原則、事務費を含まない。進捗は、直近時点の計数を記載。事業名の赤字は現在も事業が継続しているもの。

		財源		7月調査		備考	
特別定額給付金	1次補正	12.88兆円	12.68兆円	同左	給付額（確定額）。給付額予算は12.73兆円		
緊急小口資金等（※）	1, 2, 3次補正等	1.5兆円	0.9兆円	1.1兆円	決定額（7/14時点）。3/23予備費で3410億円追加。8月末まで申請受付		
子育て世帯生活支援特別給付金	予備費（3/23）	2175億円	—	811億円	決定額（6/30時点）。住民税非課税のひとり親世帯以外の子育て世帯は令和3年度分の課税情報判明後、自治体ごとに順次給付中。給付額予算は1895億円		
ひとり親世帯臨時特別給付金	2次補正、予備費（12/11）	2102億円	1585億円	同左	給付額（3/31時点。2次補正、予備費分とも約102万世帯）		
子育て世帯臨時特別給付金	1次補正	1654億円	1489億円	同左	給付額（2/28時点）		
学生支援緊急給付金	予備費	531億円	503億円	同左	支給額（4/30時点）。予備費は昨年5/19決定		
住居確保給付金	1, 2次補正等（3年度当初）	319億円	306億円	同左	決定額（3/31時点）。財源は国費を記載。実績は、2年度当初予算からの交付並びに地方負担分を含む		
大学等の授業料等減免		298億円の内数	—	44億円	決定額（5/31時点）		
雇用調整助成金	1, 2次補正	160億円	151億円	同左	大学等への交付額（6/30時点）		
休業支援金・給付金	1, 2, 3次補正等	3.9兆円	3.4兆円	4.0兆円	給付額（上：7/16、下：7/15時点）。なお、財源には3年度当初予算を含み、移流用を含まない。		
小学校休業等対応助成金等	2次補正等	5769億円	1041億円	1464億円	給付額（7/16時点）。うち助成金（雇用者向け）は577億円、支援金（フリーランス向け）は56億円。申請受付終了		
Go Toトラベル	1, 2次補正	1719億円	605億円	633億円	支払額（7/12時点）。12/11予備費3119億円追加。現在停止中		
Go Toイート	1, 3次補正	2.4兆円	7558億円	7613億円			
Go Toイベント	1, 3次補正	2518億円	1390億円	1531億円	支払額（6/30時点）		
マイナポイント活用策	1次補正	1198億円	23億円	29億円	決定額（7/14時点）。現在オンラインを除き停止中		
グリーン住宅ポイント	2年度当初、3次補正等	2999億円	945億円	1106億円	決定額等（7/15時点）。マイナポイント申込数は2086万件（ポイント付与は9月末まで）、4/30時点のマイナポイント申請4931万枚。財源にはR3年度当初予算を含む		
	3次補正	1094億円	—	29億円	ポイント付与額（6/30時点）		

(※) 特例貸付が限度額に達した等の一定の生活困窮世帯には「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」（財源589億円）の支給を実施中。

2. 事業者支援（雇調金等を除く）、投資促進

	財源	5月調査	7月調査	備考
持続化給付金	1次補正等 5.7兆円	約5.5兆円	同左	給付終了。財源は流用後。
協力金（協力要請推進枠等）	2次補正等、予備費 (12/25、1/15、2/9、3/23) 3.6兆円	9700億円	2.0兆円	都道府県から事業者への支払額(7/9時点)。実績は、地方負担分を含む(※)
家賃支援給付金	2次補正 1.1兆円	約8950億円	同左	給付終了。財源は流用後。
一時支援金、月次支援金	予備費(2/9)等 6979億円	約570億円	約2050億円	給付額(7/19時点)。財源は流用後。1-3月分の一時支援金は申請受付終了。
J-LODI live補助金	1,3次補正 予備費 1594億円	950億円	1200億円	決定額(7/9時点)。3/23予備費315億円追加
文化芸術・スポーツ活動継続支援	2次補正 509億円	445億円	454億円	決定額(3月末時点) 文化423億円、スポーツ31億円
コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援等事業	3次補正 370億円	—	133億円	決定額(7/16時点)。
グリーンイノベーション基金事業	3次補正 2.0兆円	—	—	7/11に水素関連プロジェクト2件の公募を締切。 7/19に船舶及び航空機プロジェクトの公募を開始。
事業再構築補助金	3次補正 1.1兆円	—	2189億円	第1回公募採択決定額(6/18時点)。 第2回公募は9月上旬採択発表予定。
中小企業生産性革命推進事業	1,2次補正 1700億円	1645億円	同左	決定額(5/11時点)。3補助金とも受付終了
農林漁業者経営継続補助金	3次補正 2300億円	80億円	251億円	決定額(7/2時点)。3補助金とも通年公募
既存観光拠点再生等事業	2,3次補正等 1212億円	1069億円	1071億円	決定額(6/30時点)。財源は流用後
地域交通感染拡大防止対策	3次補正 550億円	—	169億円	採択決定額。現在事業者連携型公募分の審査中
地域公共交通維持・活性化	2次補正 138億円	135億円	同左	決定額(3/31時点)
サプライチェーン強朝化 (国内投資、海外多元化)	3次補正 150億円	59億円	81億円	交付額(6/30時点)。観光との連携を含めると、 財源305億円
ポスティング情報通信IT基盤強化対策	1次補正、予備費 3295億円	3283億円	同左	決定額。国内・海外の合計。10/16予備費860億円追加
高度無線環境整備推進事業	3次補正 2225億円	—	2150億円	採択決定額。国内分は7/2採択決定、海外分は 6/29採択決定。
実質無利子・無担保融資等	元年度、3次補正 2000億円	1144億円	1600億円	採択決定額(6/16時点)。追加公募を実施中。
	1,2,3次補正 事業規模110兆円	467億円	467億円	決定額(7/19時点)
	1,2,3次補正	48.4兆円	50.7兆円	決定額(5/31時点)。実績は融資+信用保証

※飲食店への早期支給の仕組みの導入や、酒類販売事業者への月次支援金の上乗せ・横出しの支援強化を行っている。

3. 医療提供体制強化等感染防止対策

	財源	5月調査	7月調査	備考
緊急包括支援交付金(医療)	1, 2, 3次補正等 4.0兆円	2.9兆円 1.7兆円	3.3兆円 2.2兆円	上段は都道府県への交付決定額(7/5時点) 下段は自治体から企業・医療機関等への支払額(5/31時点)。財源は流用後
医療機関等への医療用マスク等優先配布	1, 2次補正等 4491億円	3571億円	3466億円	物資等配布額(6/25時点)。昨年5/26に予備費1680億円追加。5月調査時は暫定値。財源は流用後
ワクチン接種体制整備等	3次補正等 7667億円	1363億円	同左	決定額(6/30時点)。財源は流用後
更なる病床確保のための緊急支援	予備費(12/25) 2693億円	1390億円	1595億円	決定額(6/30時点)
医療機関等危機対応融資	1, 2, 3次補正等 (3年度当初) 事業規模2.2兆円 事業規模1.4兆円	1.6兆円 —	同左 1450億円	決定額(3/31時点) 決定額(6/30時点)

4. 公共投資

	財源	5月調査	7月調査	備考
2019年度補正予算分	元年度補正 2.1兆円	1.9兆円	1.9兆円	
2020年度臨時・特別の措置分	2年度当初 0.9兆円	0.6兆円	0.8兆円	契約済額 (府省庁により、6/30, 5/31, 4/30時点のもの等を含む)
2020年度3次補正分	3次補正 3.0兆円	0.3兆円	1.5兆円	

5. その他の地方公共団体等を通じた支援

	財源	5月調査	7月調査	備考	
地方創生臨時交付金 (除く協力要請推進枠等、事業者支援分)	1, 2, 3次補正 3年度予備費(4/30) 3次補正の活用	4.3兆円 5000億円 2300億円 1000億円	3.1兆円 — 1168億円	3.4兆円 — 1085億円 633億円	交付決定額。3次補正単独事業分の本年度の自治体からの第2回実施計画締切は7/30であり、9月頃交付決定予定等 先分3000億円(都道府県に通知済の交付限度額)のうち第2回実施計画締切は7/30であり、9月頃交付決定予定等。
地域観光事業支援	3次補正	1788億円	—	2億円	交付決定額(7/16時点)。上段は県内旅行の割引事業に対する支援、下段は宿泊事業者による感染防止対策等への支援。
地方公共団体デジタル基盤改革支援	3次補正	762億円	528億円	同左	次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行に関する補助金の交付決定額
市町村国保等保険料減免支援	1, 3次補正	370億円	307億円	同左	交付決定額(3/31時点)
不妊に悩む方への特定治療支援事業	3次補正	140億円	0.3億円	同左	交付決定額(3/31時点)。7/16に都道府県に基準額通知済、8月中交付決定予定等
セーフティネット強化交付金	3次補正	—	—	—	

経済対策のフォローアップについて
(金融政策、物価等に関する集中審議資料)
参考資料 (詳細版)

※内閣府において、各府省からの報告をもとに取りまとめたもの

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】

	担当府省	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		金額(億円)	その他の定量的な実績等
		件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)		
○GoToトラベル 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費】	国土交通省	1	2,649	8,781万人泊	7,613	※7月12日時点で把握している数値 当面の一時停止措置を継続している。 ・交付件数については、令和2年12月28日までの利用実績の速報値(少なくとも8,781万人泊) ・2,649億円は事務局との契約額。 ※12月11日に予備費3,119億円を措置、3次補正で約1兆円を措置、3,299億円を地域観光事業支援に活用している。	
○緊急小口資金等の特例貸付 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費】	厚生労働省	47	14,007	247万件	10,678	7月14日時点速報値。緊急小口資金は、それぞれ約129.7万件、約2,415億円。総合支援資金は、それぞれ約117.0万件、約8,263億円。 財源は、令和元年度予備費、令和2年度第1次補正予算額、第2次補正予算額、第3次補正予算額及び令和2年度予備費も含む約1.5兆円。これらを一体的に運用(実績は、これらの財源からのもの)。 ※事業実施団体から家計・企業等への交付額には、事業実施団体の既存の原資を含む。	
○雇用調整助成金の特例措置 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費】	厚生労働省	-	13,318 33,215	397.1万件	39,826	令和3年7月16日時点。左記の財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。令和3年度においては、令和2年度第1次補正、第2次補正、第3次補正予算及び令和3年度当初予算(6,240億円)等と合わせ、約39.9兆円を一体的に運用(移流用を含まず)。	
○新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金 【令和2年度第2次補正、予備費】	厚生労働省	-	2,005 5,737	192.9万件	1,464	令和3年7月15日時点。左記の財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。令和3年度においては、令和2年度第2次補正予算、令和2年度予備費及び令和3年度当初予算(32億円)と合わせ、5,769億円を一体的に運用(移流用を含まず)。	
○マイナポイントによる消費活性化施策の拡充に要する経費 【令和元年度補正、令和2年度臨時・特別の措置、第3次補正】	総務省	858	2,749	2,086万件	1,106	財源は令和3年度当初予算を含めて約2,999億円であり、一体的に運用。 なお、令和元年度補正予算、令和2年度臨時・特別の措置分による家計・企業等への交付決定等:1,106億円 ※7月15日時点。マイナポイント申込済の件数は2,086万件。5,000円を乗じた場合、1,043億円。これに加えて、決済端末導入補助として14億円。その他、システム改修費として49億円。 ※マイナポイント付与対象となる4月30日時点のマイナポイントカード申請枚数は4,931万枚。	
○GoToイート 【令和2年度第1次、第3次補正】	農林水産省	-	2,518	-	1,531	2,048億円の内訳は、オンライン飲食予約の給付金配分額616億円、食事券の給付金配分額1,014億円及び事業者との契約額417億円。 1,531億円の内訳は、オンライン飲食予約の給付金概算467億円、食事券の給付金概算646億円及び事業者との契約額417億円。 〈食事券〉 10月5日新潟での販売・利用を皮切りに、全ての都道府県で順次販売開始。6月30日までに総額2,675億円、給付金額換算で536億円を販売。 〈オンライン飲食予約〉 オンラインの付与・利用は、10月1日以降順次開始。11月29日にポイント付与を終了。同日までに6,646万人が予約。	
○低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 【令和2年度予備費】	厚生労働省	2,673	1,933	103.6万件	811	6月末時点。予備費は2021年3月23日に決定。 【ひとり親世帯分】 児童扶養手当受給者は全ての自治体で支給完了。 【その他世帯分】 6月1日に自治体に対し交付決定後、準備のできた自治体から順次支給開始。	
○すまい給付金 【令和2年度臨時・特別の措置、第3次補正】	国土交通省	1	1,922	49.3万件	1,495	令和3年6月末時点。2021年12月まで※に引き渡され、入居が完了した住宅の取得者への支援。 ※一定の期間内(注文住宅の新築の場合:2020年10月から2021年9月まで、分譲住宅・既存住宅取得の場合:2020年12月から2021年11月まで)に契約をした方については2022年12月まで	

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業団(株)・協賛法人・ 事務局等への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○GoToイベント 【令和2年度第1次補正】	経済産業省	1,198	1件	230	341.6万枚	29	230億円は事務局との契約額。 10月26日からイベント主催者の募集開始。 10月29日からキャンペーン期間開始。 ※7月14日時点で把握している数値
○グリーン住宅ポイント制度 【令和2年度第3次補正】	国土交通省	1,094	1件	1,094	0.8万件	29	令和3年6月末時点。高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対して、商品や追加工事と交換できるポイントを発行。 3月29日、既存住宅の購入や小規模なリフォーム等を除き申請受付開始。 5月6日、全ての申請受付開始。 (2020年12月15日から21年10月末の間に契約を締結したものが対象)
○小中学校休業等対応助成金・支援金 【令和2年度第1次、第2次補正】	厚生労働省	436 1,719	-	-	18.9万件	633	7月16日時点。助成金は雇用者向けで16.2万件、577億円、支援金はフリーランス向け2.7万件、56億円。財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。6月30日をもって申請受付終了。
○不妊に悩む方への特定治療支援事業費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	370	47件	307	-	-	3月31日、各都道府県に交付決定。 安心子ども基金を活用し、各実施主体(都道府県、指定都市、中核市)が事業を実施。
○保育所新設等支援事業費補助金および 保育所等整備交付金 【令和元年度補正】	厚生労働省	228	-	-	173件	137	令和3年3月末時点。うち、46か所は新設。一部、公共事業費と重複。
○住居確保給付金 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費】	厚生労働省	319	902件	324	14.0万件	306	5/6時点速報値。9/15に予備費219億円を追加。 ※事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等には、令和2年度補正予算及び予備費のほか、令和2年度当初予算(227億円の内数)からの交付も含む。また、給付金の国庫負担率は3/4であり、決定額は地方負担分を含む。 ※令和3年度分については令和3年度当初予算(298億円の内数)から交付しており、5月31日時点で44億円交付(速報値)。
○保育所等改修費等支援事業 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	160	0件	0	-	-	7月7日に交付要綱を発出し、自治体に対して8月末までに交付申請を行うよう依頼。 交付決定時期については未定。
○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	140	15件	0.3	-	-	令和2年度中に申請のあった15都県については、同年度3月に交付(0.3億円)執行残額は令和3年度へ繰越金であり、7/16に47都道府県に対し基準額を通知済。民間団体実施分については、令和3年6月1日、22日に事業実施団体を採択し、基準額を通知済。 ※今後のスケジュール <都道府県実施分> 8月中:交付決定 <民間団体実施分> 7月中:交付決定
○GoTo商店街 【令和2年度第1次補正】	経済産業省	51	1件	51	532件	35	51億円は事務局との契約額。 10月2日から商店街等の募集開始。 10月19日から各地で商店街イベント等を実施。 ※6月30日時点で把握している数値。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を累計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】※事業が終了したもの

事業名	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○特別定額給付金 【令和2年度第1次補正】	総務省	128,803	1,741 件	126,790	5,915 万件	126,790	左欄は令和2年度末時点の事業費の確定件数及び支出済歳出額。 右欄は令和2年度末時点の給付済世帯数と支出済歳出額。 給付額の予算は12.73兆円。
○キヤッシュレスポイント還元 【令和元年度補正、令和2年度臨時・特別の措 置、第1次補正】	経済産業省	4061 ※	1 件	4,061	1,091 者	3,991	1,091者は登録決済事業者数。2019年度臨時・特別の措置を含めて、2019年10 月～2020年6月まで事業終了。左記は、令和元年度補正予算、令和2年度臨時・ 特別の措置の予算額と、これに対する交付決定額。なお、キヤッシュレス決済比 率は2018年24.1%から2020年29.7%に上昇。 ※令和2年度3次補正予算に修正可能額として894億円(令和2年度1次補正予 算等への計上額)を計上したものを除いている
○低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金 (令和2年度第2次補正) (令和2年度予備費)	厚生労働省	2,102	905 件	1,185	102.1 万件	915	3月末時点。 令和2年度予備費により、基本給付の再支給を別途実施。 3月末時点。予備費は2020年12月11日に決定。
○子育て世帯への臨時特別給付金 【令和2年度第1次補正】	内閣府	1,854	1,764 件	1,583	1,489 万件	1,489	3月末時点(事業実施団体から家計・企業等への 交付件数・交付額は2月末日時点)。国から事業実施団体への交付決定額には、 事務費を含む。1,489万人の児童に一人当たり1万円を支給。
○市町村国保等の保険料減免支援事業 【令和2年度第1次、第3次補正】	厚生労働省	762	4,888 件	528	-	-	令和3年3月末時点の保険者等に対する交付決定件数と交付決定額。 令和3年1月31日時点の保険者が被保険者等に対して減免を決定した実績(令 和元年度分保険料及び令和2年度分保険料の合算)は、89.3万件、828.2億円。 内訳は、国民健康保険は59.9万世帯に747.0億円、後期高齢者医療は3.9万件、 20.9億円、介護保険は25.5万件、60.3億円。
○学生支援緊急給付金 【令和2年度予備費】	文部科学省	531	1 件	531	42.9 万件	503	令和3年4月末時点、日本学生支援機構から学生に対して支給。 ※左記の他、日本学生支援機構における事務費として、2億円執行済。
○妊産婦等支援強化事業費 【令和2年度第2次補正】	厚生労働省	177	510 件	132	-	-	3月末時点。交付決定を受けた510自治体において妊産婦への支援等を実施。
○大学等における授業料等減免 【令和2年度第1次、第2次補正】	文部科学省	160	145 件	151	-	-	令和3年6月末時点の大学等への交付実績。
○認定こども園施設整備交付金 【令和元年度補正】	文部科学省	150	-	-	312 件	114	令和3年3月末時点。うち、99件は新築(創設)。一部、公共事業費と重複。
○放課後等デイサービス支援等事業費 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	123	1,797 件	98	-	-	令和3年3月末時点の都道府県及び市区町村に対する延べ交付決定件数及び 交付決定額
○誘客多角化等のための魅力的な滞在型コンテ ンツ作成 【令和2年度第1次補正】	国土交通省	102	-	-	590 件	91	590件の実証事業を採択し、コンテンツ作成への支援を実施。
○高校生等奨学給付金事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	102	47 件	94	-	94	2月16日、各都道府県に交付済。各都道府県において5月末までに上乗せ支給 済(都道府県からの申請ベースでは対象者数は約30万人)。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を累計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般社団費 (億円)	国から事業実態団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実態団体から累計・企業等への 交付・交付決定等		金額(億円)	その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)		
○地方創生臨時交付金(協力量議推進枠等) 【令和2年度第2次、第3次補正、予備費】	内閣府	36,292	35 件	18,795	191万件	20,008	都道府県からの支給状況は7月9日時点。支給件数約191万件、支給金額約2兆0,008億円。 なお、一般会計国費は令和2年度第2次補正予算(500億円)、第3次補正予算の即時対応分(2,000億円)、予備費(12月25日2,169億円、1月15日7,418億円、2月9日8,802億円、3月23日1兆5,403億円)の合計3兆6,292億円。 そのうち約1兆8,795億円を35の地方公共団体に交付決定済。うち1兆6,068億円を概算私企業。残りは、全額繰越を行い、今後交付予定。 8月交付決定分(7月7日締切) 都道府県から提出のあった実施計画に基づき、8月交付決定予定 9月交付決定分(8月下旬締切) 都道府県から提出のあった実施計画に基づき、9月交付決定予定 ※このほか、適宜交付決定の機会を設定予定	
○カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行う基金事業費 【令和2年度第3次補正】	経済産業省	20,000	1 件	20,000	0件	0	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に2兆円を交付済。分野別ワーキンググループでの議論を終えたプロジェクトについて、順次NEDOが公募開始。 水素関連プロジェクト(2プロジェクト合計で最大3,700億円規模)については5月19日～7月1日に公募を実施し現在審査中。船舶、航空機については7月19日～9月6日で公募を実施中(船舶プロジェクトは最大350億円規模、航空機プロジェクトは最大210.8億円規模)、水素還元製鉄、燃料アンモニア、海上風力、太陽光、CRコンクリート、CRプラスチックのプロジェクトについては、ワーキンググループでの議論が開発されている。	
○中小企業等事業再構築促進事業費 【令和2年度第3次補正】	経済産業省	11,485	1 件	11,485	8,016件	2,189	第1回公募 ・5月7日公募締切り(申請件数:19,239件) ・6月16日、18日採択発表(採択実績:8,016件、2,189億円) ・交付申請手続き中(左記の件数(8,016件)および金額(2,189億円)は採択決定済。) 第2回公募 ・7月2日公募締切り ・9月上旬採択発表予定 第3回公募 ・7月下旬公募開始予定	
○中小企業生産性革命推進事業(コロナ特例含) 【令和元年度補正、令和2年度第1次、第2次、第3次補正】		7,600						
(令和元年度補正、令和2年度第1次、第2次補正)	経済産業省	5,300	1件	5,300 3月31日時点	うちコロナ特例 95,687件	うちコロナ特例 1,645	※通常分(複数年度にわたる取組) 【持続化補助金】33,954件、167億円 【ものづくり補助金】8,501件、725億円 【IT導入補助金】8,024件、78億円 ※コロナ特例 【持続化補助金】69,919件、899億円 【ものづくり補助金】4,597件、399億円 【IT導入補助金】21,181件、347億円 ※いずれも令和3年6月30日時点。	
(令和2年度第3次補正)		2,300	1 件	2,300	8,022件	251	【持続化補助金】3,512件、33億円 【ものづくり補助金】2,158件、180億円 【IT導入補助金】2,352件、38億円 ※令和3年7月2日時点。	

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

事業内容	担当府省	一般会社国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務所等)への交付・交付決定等		事業実施団体から県計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○一時支援金、月次支援金 【令和2年度予備費等】	経済産業省	6,979	1件	-	約55万件	約2,050	7月19日時点。 一般会計国費は家賃支援給付金からの目間流用及び特種化給付金からの目内 流用後の額。家賃支援給付金からの目間流用額は4,080億円。特種化給付金か らの目内流用額は429億円。 本年1～3月の緊急事態宣言に係る一時支援金については、3月8日から申請 受付開始。累積申請件数は約57万件。 6月15日に書類の提出受付を終了。 本年4月以降の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に係る月次支援金につ いては、6月16日から申請受付を開始。累積申請件数は約45万件。 7月1日より給付を開始。
○サブプライチエーン対策のための国内投資促進事 業 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費】	経済産業省	5,168					
(令和2年度第1次補正、予備費)	経済産業省	3,060	2件	3,060	203件	3,052	3月末時点。7月17日に先行審査分57件、約574億円、11月20日に先行審査を除 く分146件、約2,478億円について採択決定済み。
(令和2年度第3次補正)	経済産業省	2,108	1件	2,108	151件	2,095	公募期間：3月12日～5月7日 7月2日に採択決定
○世界レベルの研究基盤を構築するための大学 ファンドの創設に要する経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	5,000	1件	5,000	0件	0	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)に5,000億円を出資。今年度中に ファンドの運用開始予定。令和5年度以降、対象大学に対する支援開始予定。
○GIGAスクール構想の実現・加速 【令和元年度補正、令和2年度第1次補正】	文部科学省	4,610	8,221件	4,266	-	-	2019年度補正分(2,318億円)※公共事業費を含む ・執行額：約2,228億円 ・交付件数(都道府県・市町村・学校法人等)：2,985件 ※2020年3月末時点の1台当たり児童生徒数は4.9(2019年3月末時点の1台当た り児童生徒数は5.4) 2020年度第1次補正分(2,292億円)※公共事業費を含む ・執行額：約2,038億円 ・交付件数(都道府県・市町村・学校法人等)：5,236件
○ポスト5G情報通信システム基盤強化対策 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	経済産業省	2,000	1件	2,000	49件	1,600	<第1回公募> 採択件数：12件 <第2回公募> 採択件数：22件 <第3回公募> 採択件数：1件 <第4回公募> 採択件数：14件 ・左記の金額(1,600億円)は採択決定額。 ・令和3年6月より第5回公募を実施し、現在公募中。
○地方公共団体のデジタル基盤改革の支援に要 する経費 【令和2年度第3次補正】	総務省	1,788	1件	1,788	3件	2	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に1,788億円を交付済。 ○自治体情報システムの標準化・共通化 ：8月頃までに補助金の募集開始予定。 ○オンライン手続きの推進(マイナンバー) ：8月頃までに補助金の募集開始予定。 ○次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行 ：4月30日補助金の募集開始。地方公共団体3団体にに対し1.8億円を交付決定 済。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等 件数※		金額(億円)	事業実施団体から国・企業等への 交付・交付決定等 件数		金額(億円)	その他の定量的な実績等
			1件	1件		約32,000件	約1,200		
○コンテンツ・デジタル需要創出促進事業費 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費】	経済産業省	1,594	1件	1,594	約32,000件	約1,200	7月9日交付決定分まで。 オンラインで随時申請受付。一般会計国費及び「国から事業実施団体への交付額」には令和2年度予備費(315億円)分も含む。		
○サポカー補助金 【令和元年度補正】	経済産業省 国土交通省	1,139	1件	1,139	110万件	865	7月1日時点。新車約98万件、中古車約8.5万件、後付けペダル約3.5万件		
○創発的研究の推進に要する経費 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】		858							
創発的研究支援事業 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	文部科学省	684	1件	807	11件	50	【創発的研究支援事業分】採択件数：252件 ・令和2年度に第1回公募を実施し、252件の研究課題を採択し、令和3年4月より研究を開始。7年間(最長10年間まで延草可)の支援(単価700万円/年(平均)+間接経費)を実施予定。また、今後、令和3年度及び4年度においても公募を実施し、3回の公募で合計850件程度を採択予定。 6月末時点における事業実施団体から実施主体への交付予定金額は約20億円。 【先端共用研究設備分】採択件数：11件		
次世代研究者挑戦的研究プログラム 【令和2年度第3次補正】		174			0件	0	採択件数：未定 ・創発的研究推進基金に対する令和2年度第3次補正予算による措置により、新たに事業を開始。初回の公募は7/15に締め切り、現在審査中。		
○訪日外国人旅行者受入環境整備事業費 【令和2年度第3次補正】		600							
既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	国土交通省	550	1件	549	102件	169	国から事務局(執行団体)に549億円交付決定済。 ・左記の件数・金額(102件・169億円)は、【自治体・DMO型】の採択件数・採択決定額。 ・現在、【事業者連携型】の審査中。		
訪日外国人旅行者受入環境整備事業費		50	1件	6	34件	11	国から事務局(執行団体)に5.97億円交付決定済。 ・鉄道等の公共交通事業者等へ34件に対し、10.88億円を交付済。今後、順次執行予定。		
○高度無縁環境整備推進事業費 【令和2年度第1次、第2次補正】	総務省	532	1件	263	305件	467	7月19日時点 1件、263億円は間接補助事業に関わる事務局への交付決定(うち事務局事務費補助1億円、間接補助事業の交付決定件数214件、交付決定金額261億円)。 305件、467億円は以下の合計。 ・間接補助事業に関わる民間企業への交付決定(交付決定件数214件、交付決定金額261億円) ・直接補助事業に関わる自治体への交付決定(交付決定件数91件、交付決定金額206億円) ※四捨五入の関係で各項目を足し上げた額と合計額が一致しない場合がある。		

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

事業内容	担当府省	一般社団費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から累計・企業等への 交付・交付決定等 金額(億円)	その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)		
○Beyond5G研究開発促進事業費 【令和2年度第3次補正】	総務省	500	2件	500	79	一部に公共事業(200億円)を含む全額を国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に交付決定。 200億円のうち、6月末現在の企業との契約件数(基金以外)30件、契約済額59億円。 NICTにBeyond 5Gの研究開発促進のため300億円の基金を造成。 基金については、 ・2021年11月29日～2月22日に機能実現型プログラム(基幹課題1課題)の公募を行い、3月22日から開始(20億円)。 ・4月30日～5月31日に機能実現型プログラム(基幹課題4課題)の公募を行い、7月5日に採択決定。 ・4月30日～6月7日に機能実現型プログラム(一般課題)の公募を実施。 ・6月30日～8月10日にシーズ創出型プログラム、国際共同研究型を公募中。 その他の案件についても順次公募開始予定。 ・7月16日～8月16日に機能実現型プログラム(基幹課題1課題)を公募中。 今後必要に応じて追加で公募を実施。
○石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 出資金 【令和元年度補正】	経済産業省	459	1件	459	250	事業実施団体から累計・企業への交付・交付決定等の250億円は北極圏におけるLNGプロジェクトに係るJOGMECから企業への出資。 残額209億円はレアメタル供給源確保に係る出資でJOGMECへ予算交付済み。 JOGMECからの出資先企業は今後決定予定。
○コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援等事業 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	370	4件	15	133	1247件の内訳は、ARTS for the futureの交付決定883件、アートキヤラハンの交付決定11件、文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業の交付決定353件。132.6億円の内訳は、ARTS for the futureの交付決定額55.9億円、アートキヤラハンの交付決定額68.2億円、文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業の交付決定額6.5億円。(7月16日時点) ・ARTS for the future(予算額250億円) 1次募集:4月26日～5月31日、交付決定:5月14日～7月下旬 2次募集:検討中 ・アートキヤラハン(予算額70億円) 募集期間:3月30日～4月28日、交付決定:6月29日～7月2日 ・文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業(予算額50億円) 1次募集:3月31日～4月23日、交付決定:7月中 2次募集:5月24日～6月11日、交付決定:8月中下旬
○海外サブライチエーン多元化支援事業費 【令和2年度第1次、第3次補正】		352				
(令和2年度第1次補正)	経済産業省	235	1件	235	231	<第1回公募(設備導入補助)> 採択件数:30件 <第2回公募(実証事業・事業実施可能性調査)> 採択件数:21件 <第3回公募(設備導入補助)> 採択件数:30件
(令和2年度第3次補正)	経済産業省	117	1件	117	55	<第4回公募(設備導入補助)> 採択件数:11件 <第5回公募(設備導入補助)> 時期未定 令和2年度1次補正の残額約4億円と一体運用しており、財源は約120.7億円(令和3年6月末時点)

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務所等)への交付・交付決定等	件数※	金額(億円)	担当府省	一般会計国費(億円)	事業実施団体から委託・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(億円)	
○基幹ロケット、先進レーダ衛星等の研究開発等経費 【令和2年度第3次補正】	4	324	文部科学省	324	8	130	8件、130億円は支払済件数、支払済金額一部に公共事業費(17億円)を含む(実績は2.4億円)。企業等との契約済額は、25件に対し160億円。
○宇宙・航空分野の研究開発 【令和元年度補正】	9	317	文部科学省	317	361	312	一部に公共事業費(63.6億円)を含む。契約済額は、361件に対し314億円。うち、H3ロケットは、予算141億円、契約済141億円、執行済141億円。アルテミス計画は、予算50億円、契約済48億円、執行済48億円。
○国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発に要する経費 【令和2年度第3次補正】	5	248	文部科学省	248	4	135	4件、135億円は支払済件数、支払済金額。企業等との契約済額は、9件に対し219億円。
○学習者用コンピュータ等整備費 【令和2年度第3次補正】	-	165	文部科学省	165	105	50	公立学校分:70件、約48.9億円 国立学校分:35件、約0.7億円 7月以降再度希望調査を実施予定
○地域公共交通の維持・活性化事業費 【令和2年度第3次補正】	-	150	国土交通省	150	1,175	81	6月30日時点。地域バスや離島航路等の地域交通事業者延べ1,175件に対し、81億円を交付済。
○ムーンショット型研究開発事業 【令和元年度補正】		150		150			
健康・医療分野	1	100	内閣府	100	5	59	日本医療研究開発機構(AMED)に100億円を交付済。同機構において、研究開発プロジェクトを推進するプロジェクトマネージャーを公募を経て決定し、令和3年度から令和5年度までの3年間の契約を令和2年度に締結。令和6年度以降の契約額は研究進捗状況等を踏まえ決定する。
農林水産	1	50	農林水産省	50	10	21	農研機構生物系特定産業技術研究支援センターに50億円交付済。同センターが令和2年9月18日に10名のPMを決定し、令和2年度及び令和3年度の契約を締結済み。令和4年度以降の契約額は研究進捗状況等を踏まえ決定する。
AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備に要する経費 【令和2年度第3次補正】	1	113	総務省	113	0	0	3月末、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に対して、113.4億円を交付。その後、NICTにおいて調達手続き中。
○国立大学法人設備整備費 【令和2年度第3次補正】	76	100	文部科学省	100	-	-	各大学法人に対して交付決定済。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を累計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

(資金繰り支援)

	担当府省	一般会計国費 (億円)	事業総額(億円)	融資決定		その他の定量的な実績時
				件数	金額(億円)	
○無利子・無担保融資等 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正の合計】	財務省・厚生労働省・経済産業省・農林水産省・内閣府	150,531	1,122,654	828,414	157,892	5月末時点。日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫・商工組合中央金庫等)の公的金融機関(信用保証協会の記載は、令和2年度第1次補正予算、第2次補正予算を含む。 ※一般会計国費、事業規模、融資決定の記載は、令和2年度第1次補正予算、第2次補正予算を含む。
				1,839,511	349,319	5月末時点(一部速報値)。民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等)内数として、民間金融機関による無担保融資1,366,528件、234,256億円(速報値)を含む。 ※一般会計国費、事業規模、融資決定の記載は、令和2年度第1次補正予算、第2次補正予算を含む。 ※なお、4月1日に開始した、伴走支援型特別保証、経営改善サポート保証(コロナ枠)の実績は、2,312件、463億円(5月30日時点)。
○危機対応融資(日本政策投資銀行・商工組合中央金庫) 【令和2年度第1次、第2次補正】	財務省・経済産業省・農林水産省	4,529	100,000	401	23,172	日本政策投資銀行・商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応) ※この一部を原資として、「DBJ飲食・宿泊支援ファンド」投資事業有限責任組合を活用した、優先株の引受による支援を行っている(5月末時点で2件135億円の支援を決定)。
○資本性劣後ローン 【令和2年度第2次補正】						
○出資・ファンドの拡充	財務省・厚生労働省・経済産業省・内閣府	12,244	13,066	3,183	5,243	日本政策金融公庫(国民・中小)+沖縄振興開発金融公庫+商工組合中央金庫(中小・小規模向け危機対応)
	財務省・経済産業省	9,848	50,000	38	467	日本政策投資銀行・商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応)。
産業革新投資機構(JIC)	経済産業省	-	28,300	17	170	令和2年7月、新体制下における認可ファンドとして、1,200億円規模のベンチャー(グローバルステーション)向けのファンドを設立している。 ※投資実績額(令和3年3月末時点):17件、合計約170億円 令和2年9月、国際競争力強化に向けた大規模な事業再編や海外 M&A 支援に対する投資を行う最大4,000億円規模となるファンドを設立している。 ※令和3年3月末時点で実績なし ・民間ファンドへのLP投資:4件、出資約京額143億円
地域経済活性化支援機構(REVIC)	内閣府	-	25,200	6	8	2020年6月末に既存の災害復興支援ファンドの規約の変更を行い、新型コロナウイルス拡大の影響を受けた事業者を支援対象に加えたほか、7月末に既存の災害復興支援ファンドが無かった地域に新ファンドを設立し、全国網羅的な支援体制を整備。 ・件数・金額については支援決定ベース。
新型コロナウイルスバイバル成長基盤強化ファンド(DBJ) (令和2年度第1次、第2次補正)	財務省	2,000	8,000	8	1,731	中小企業経営力強化支援ファンドへの出資契約は、6件、290億円の出資契約を締結済。(R2年9月30日、10月30日、11月30日、R3年2月26日、3月24日、7月12日) ※支援決定実績(令和3年6月末時点):4件、合計約49億円 中小企業再生ファンドへの出資契約は、5件、178億円の出資契約を締結済。(R2年12月1日、12月23日、R3年1月28日、4月30日、6月28日) ※支援決定実績(令和3年6月末時点):5件、合計約9億円
経営力強化支援ファンド・再生ファンド(中小機構) (令和2年度第1次、第2次補正)	経済産業省	650	800	9	58	

※四捨五入の関係で端数が一致しない場合がある。
 ※民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等)の件数・金額は、保証決定の件数・金額。
 ※件数・金額は原則令和3年5月末時点。

【企業支援(雇調金等を除く)・投資促進】※事業が終了したもの

事業内容	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○持続化給付金 【令和2年度第1次、第2次補正、令和予備費】	経済産業省	56,657	4件	-	約424万件	約55,000	給付終了。一般会計国費は家賃支援給付金からの目間流用及び一時支援金への目間流用後の額。家賃支援給付金からの目間流用額は5,360億円。一時支援金への目間流用額は429億円。累積申請は約441万件。
○家賃支援給付金 【令和2年度第2次補正】	経済産業省	10,822	1件	-	約104万件	約8,950	給付終了。一般会計国費は持続化給付金と一時支援金への目間流用後の額。(持続化給付金への目間流用額は5,360億円。一時支援金への目間流用額は4,060億円。累積申請は約108万件。)
○文化芸術・スポーツ活動の継続支援事業 【令和2年度第2次補正】	文部科学省	509	2件	509	83,748件	454	【文化】 3月末時点で475億円を交付決定済み、交付決定数は約7万9千件。事業実施団体である日本芸術文化振興会において、R3年度に174億円を繰越し、支払作業を継続している。(6月末時点で423億円交付決定済み。) 【スポーツ】 3月末時点で34億円を交付決定済み。事業実施団体である日本スポーツ協会からスポーツ関係団体等へ31億円を交付決定済み、交付決定数は約4千件、事業終了。
○国際協力銀行(JBIC)の成長投資ファンドの活用 【令和元年度補正】	財務省	350	1件	350	-	4,885	・事業規模は5,000億円。 ・事業規模、融資・投資実行金額4,885億円は、財政投融資及び自己資金等を賃付原資とした、成長投資ファンドの2019年度の額。 ・融資・投資実行額はディスプレイベース。
○スーパーコンピュータ「富岳」の整備事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	325	1件	325	1件	325	「富岳」の共用開始時期を令和3年度から令和3年3月9日に前倒し、共用を開始。
○JICAを通じた日本企業の海外展開支援 【令和元年度補正】	財務省	205	1件	205	-	11,076	・事業計画額は約14兆円。 ・融資・投資実行金額1兆1,076億円は財政投融資及び自己資金等を賃付原資とした。2019年度有償資金協力事業の総額。 ・融資・投資実行額はディスプレイベース。
○世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用 【令和元年度補正】		182					
スハコ「富岳」の開発	文部科学省	144	1件	144	1件	144	「富岳」の共用開始時期を「令和3～4年」→「令和3年度」と前倒し。(※令和3年3月9日に共用開始) なお、全機体(432ラック)の約1/6を活用し、令和2年4月より新型コロナウイルス対策課題(6課題)を実施。
次世代放射光施設整備		38	1件	38	27件	37	主な内容は、多結晶磁石(778億円)、真空系機器(7.50億円)、機能複合型偏向電磁石(2.14億円)、直流電源(1.54億円)等。
○デジタル・インフラの推進 【令和2年度第1次補正】	国土交通省	178	9件	3	636件	173	・令和3年3月31日時点。 ・国土技術政策総合研究所内の無人化施工の現場実証フィールド整備、建設現場の非接触化技術等に係る基準策定、BIM/CIM活用の推進に資する高速ネットワーク整備等を実施。 ・港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証等の契約を実施。さらに、NACCSとの連携に係るシステム設計等をするための契約を実施。
○地域公共交通における感震益大防止対策 【令和2年度第2次補正】	国土交通省	138	-	-	2,645件	135	3月31日時点。地域鉄道、地域バス等の地域交通事業者等へ2,645件に対し、135億円を交付決定済。

※の「実績がないこと」を載す。-は該当しない、もしくは実績を累計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付 金(医療分) 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費】	厚生労働省	39,731	47件	33,311	468,033件	22,284	国から事業実施団体への交付・交付決定等は7月5日時点。 事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等は5月31日時点。 -47都道府県で2,838件の重点医療機関の病床確保支援(計9,740億円) ・医療従事者への慰労金を支給(計4,440億円) ※一般会計国費は流用後。 ※令和2年度1次補正、2次補正、3次補正、予備費と一体で運用。 ※事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等については、令和2 年度事業の実績を記載している。なお、件数については、主な事業の医療機関 等への交付実績を記載している。
○新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整 備・接種の実施に要する経費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	7,667	1,859件	1,363	-	-	6月30日時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決 定等」について、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金として、市町村 に交付(14件、約6億円)。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 費国庫補助金として、都道府県、市町村等へ交付(1,836件、約1,356億円)。その ほか、広報、コールセンター等に係る国と民間企業との契約(9件、1億円)。残額 は繰り越したうえで、今後執行する予定。 ※一般会計国費は流用後。 ※新型コロナウイルスワクチン対策費負担金について、交付申請書受理後、可 能な限り速やかに交付決定予定 ※新型コロナウイルスワクチン接種体制整備確保事業費国庫補助金について、 自治体からの申請を踏まえて、速やかに交付予定。 ※5月公事時に接種体制整備確保事業費国庫補助金の交付金額としていた 1,364億円のうち、約8億円については、財源区分の変更があったため、今回調査 より「〇ワクチン確保等に必要経費【令和2年度予備費】」に計上
○ワクチンの確保 【令和2年度予備費】	厚生労働省	6,714	1件	6,714	1件	-	交付決定先：一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター 株式会社：モリナリ社(米国)及び武田薬品工業株式会社 ※6,714億円の範囲内で必要な対応を行う。(各企業との間での契約や合意内 容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持 契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)
○ワクチンの確保 【令和3年度予備費】	厚生労働省	5,120	1件	5,120	-	-	交付決定先：一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター ※5,120億円の範囲内で必要な対応を行う。(各企業との間での契約や合意内容 については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契 約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)
○医療機関等への医療用マスク等の優先配布 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費】	厚生労働省	4,491	-	-	-	3,466	6月25日時点の配布実績。 サージカルマスク 約4.1億枚 N95等マスク 約0.5億枚 アイソレーションガウン 約1.2億枚 フェイスシールド 約0.4億枚 非滅菌手袋 約6.2億双 一般会計国費は流用後。 ※前回(5月調査時点)は暫定値で計算しており、約3,571億円であったが、今回 は確定値で計算しているため、約3,466億円となっている。
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付 金(介護分) 【令和2年度第2次、第3次補正】	厚生労働省	4,387	47件	4,368	258,222件	3,075	令和3年3月末時点。例えば、47都道府県で約301万人の介護従事者に慰労金を 給付(計約1,560億円)。なお、第2次補正予算及び第3次補正予算は一体的に執 行。一般会計国費は流用後。

【医療・感染拡大防止】

担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体に(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体に(委託・企業等)への交付・交付決定等		金額(億円)	その他の定量的な実績等
		件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)		
厚生労働省	3,507	-	-	29,633件	1,840	6月30日時点。 ・インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業 ・インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の電話相談体制整備事業 ・インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の電話相談体制整備事業 ・インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業 ・新型コロナウイルス感染症対応医療機関労災給付上乗せ補償保険加入支援事業 交付決定済 7,130件 ※令和2年度第3次補正予算と予備費を一体的に執行。	
厚生労働省	2,693	-	-	1,731件	1,595	6月30日時点 交付決定済 1,731件	
	2,577						
厚生労働省	1,377	1件	1,377	6件	902	交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター 採択実績:アストラゼネカ株式会社、アジエス株式会社、KMAバイオロジクス株式会社、塩野製薬株式会社、武田薬品工業株式会社、第一三共株式会社	
	1,200	1件	1,200	-		交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター ※1200億円の範囲内で必要な対応を行っている。(各企業との間の契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)	
厚生労働省	1,453	47件	1,362	91,022件	671	令和3年3月末時点。例えば、47都道府県で約71万人の障害福祉従事者に慰労金を給付(計約971億円)。一般会計国費は流用後。	
	1,408	1件	1,408			交付決定先:独立行政法人福祉医療機構	
厚生労働省	22,380	-	-	約29,510件 (内訳) 福祉貸付:約8,710 医療貸付:約20,800	約16,190 (内訳) 福祉貸付:約3,310 医療貸付:約12,880	2021年3月末まで時点。委託・企業等への交付・交付決定は、福祉医療機構から医療機関等への融資決定件数、金額。 ※申請件数:約31,520件(うち福祉貸付:約9,940件、うち医療貸付:約21,580件) ※申請金額:約17,320億円(うち福祉貸付:約3,900億円、うち医療貸付:約13,420億円) ※一般会計国費に記載の金額は令和2年度1次補正予算、2次補正予算及び弾力追加における財政投融资による。既存の財政投融资も含めた総額は約2.5兆円。	
厚生労働省	1,071	-	-	24,308件	140	6月30日時点 診療・検査医療機関、保険薬局、助産所等における感染拡大防止対策を支援	
厚生労働省	801	155件	549	6件	173	行政検査費用等については、3月末に都道府県等の申請に基づいて交付決定を行った。 都道府県等に549億円を交付済み 抗原検査キット等の買上費用として173億円活用 1日あたりのPCRの検査能力(6月30日時点) 最大能力の合計 216,011件	

○インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業費
【令和2年度第3次補正、予備費】

○更なる病床確保のための緊急支援
【令和2年度予備費】

○ワクチン生産体制等緊急整備基金
【令和2年度第2次、第3次補正】

(令和2年度第2次補正)

(令和2年度第3次補正)

○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害分)
【令和2年度第2次、第3次補正】

○医療機関等危機対応融資に要する経費
【令和2年度第1次、第2次、第3次補正】

貸付枠(財政投融资)と実績

○診療・検査医療機関等の感染拡大防止等支援経費
【令和2年度第3次補正】

○新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費
【令和2年度第2次、第3次補正】

【医療・感染拡大防止】

事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等	事業実施団体から委託・企業等への交付・交付決定等	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		一般会計国費(億円)	担当府省	6月30日時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」は、ワクチン生産体制等緊急整備基金として、一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターに交付(1件、555.5億円)。この範囲内で必要な対応を行う。各企業との間で契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を要する可能性が、秘匿保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金として、都道府県、市町村に交付(1,789件、約170億円)。「事業実施団体から委託・企業等への交付・交付決定等」は、国と民間企業との契約によりワクチンの接種に必要な注射針・シリンジの購入等。	金額(億円)	件数	金額(億円)	件数	その他の定量的な実績等
		件数	金額(億円)								
○ワクチン確保等に必要経費 【令和2年度予算費】	13件	725	1,789件	776	厚生労働省	6月30日時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」は、ワクチン生産体制等緊急整備基金として、一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターに交付(1件、555.5億円)。この範囲内で必要な対応を行う。各企業との間で契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を要する可能性が、秘匿保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金として、都道府県、市町村に交付(1,789件、約170億円)。「事業実施団体から委託・企業等への交付・交付決定等」は、国と民間企業との契約によりワクチンの接種に必要な注射針・シリンジの購入等。	48				
○東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う新型コロナウイルス感染症対策等事業費 【令和2年度第3次補正】	-	710	2件	710	文部科学省	令和3年3月11日交付決定。交付先は東京都	-				
○新型コロナウイルス感染症検疫体制強化事業費 【令和2年度第3次補正】	-	562	-	562	厚生労働省	成田、羽田、関西、中部、福岡、新千歳の6空港で 合計1日2万件程度の検査能力 ・検査結果待機施設・宿泊療養施設 計23施設	137				
○ワクチン開発推進事業費 【令和2年度第1次、第2次補正】		600									
(令和2年度第1次補正)	15件	100	1件	100	厚生労働省	交付決定先: 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 採択実績: 株式会社IDファーマ、塩野製薬株式会社、KMバイオロジクス株式会社、アーンジェス株式会社、VLP Therapeutics Japan合同会社、第一三井株式会社、武田薬品工業株式会社、慶應義塾大学、東京大学、長崎大学、新潟大学、公益財団法人東京和医学総合研究所、神戸大学、藤田医科大学、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、九州大学 ※600億円の範囲内で必要な対応を行った。	99				
(令和2年度第2次補正)	13件	500	1件	500	厚生労働省		316				
○PCR検査試薬、検査キット等の買上げのための経費 【令和2年度第3次補正】	6件	-	-	416	厚生労働省		173				
○医療研究開発革新基金創成事業 【令和2年度第1次、第3次補正】		380									
(令和2年度第1次補正)	17件	200	1件	200	内閣府	AMEDに200億円を交付済。これに加えて、出資金額(146億円)も活用し、第5回公募において採択課題決定17件(320億円)。なお、全件契約締結済。	320				
(令和2年度第3次補正)	0件	180	1件	180		AMEDに180億円を交付済。これに加えて、出資金額(26億円)も活用し、第6回公募を実施し、現在審査中。なお、採択課題の決定は令和3年8月下旬及び11月上旬予定。	0				

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○国による一般用マスク等の直接買い上げ 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	354	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ＜感染者が発生した社会福祉施設等＞ ・6月までに配布 ・サージカルマスク(約99万枚) ・ガウン(約138万枚) ・フェイスシールド(約70万枚) ・ゴーグル(約56万個) ・ヘッドキャップ(約178万枚) ・使い捨て手袋(約991万ペア) 	
○社会福祉施設等における感染拡大防止対策 【令和2年度第1次補正】	内閣府 厚生労働省	342	3352件	286	-	<ul style="list-style-type: none"> ＜使い捨て手袋の使用を必須とする排泄介助等のサービスを日常的に提供する社会福祉施設等(使い捨て手袋)＞ ・(6月までに配布) ・約2.9億ペア 	
○小学校等における感染症対策支援経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	310	128件	171	3,012件	<ul style="list-style-type: none"> 175 【国から事業実施団体への交付交付決定額】の128件、171億円は都道府県に対する交付決定分 【事業実施団体から企業・家計への交付交付決定額】の3,012件、175億円の内 【額は都道府県・市町村1,306件、158億円(公立学校分)、学校法人1,651件、13億円(私立学校)、国立大学法人55件、4億円(国立学校分)】 	
○医療費の公費負担のための経費 【令和2年度第1次、第3次補正】	厚生労働省	292	155件	166	-	-	
○児童福祉施設等感染拡大防止対策費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	239	136件	5	-	-	
○新型コロナウイルス感染症の確保のための経費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	229	-	-	2件	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額は日間利用分も含めた額となっている。 ・8/6付け単価契約を行った新型コロナウイルス感染症治療薬(レムデシビル)について3/31までに約59万バイアルを納品。 ・4/1付け単価契約を行った新型コロナウイルス感染症治療薬(レムデシビル)について6/30までに約20万バイアルを納品。 	
○ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	127	47件	127	-	-	

※のほ実績がないことを表す。○は該当しない、もしくは実績を累計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【医療・感染拡大防止】※事業が終了したもの

担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務所等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
		件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
厚生労働省	452	47件	452	-	-	3月末時点、都道府県からの執行状況について、調査は行っていない。 なお、第2次補正予算及び第3次補正予算は一体的に執行している(それぞれ の予算額は452億円、18億円、計470億円)。一般会計国費は流用後。
厚生労働省	435	-	-	-	420	8/7に予備費330億円を追加。 成田、羽田、関西、中部、福岡、新千歳の6空港で 合計1日2万件程度の検査能力 ・検査結果待機施設・宿泊療養施設 計23施設
厚生労働省	261	-	-	-	261	6月中旬までに約1.2億枚を配布。一般会計国費は流用後。
厚生労働省	200	-	-	-	200	8月中旬までに約4,000万枚を配布。8月5日から配布を希望する介護施設等に随 時配布。一般会計国費は流用後。
厚生労働省	169	1,223件	169	-	-	3月末時点の累計。 交付対象は協会けんぽや国民健康保険組合等の保険者、都道府県等の地方公 共団体。
厚生労働省	139	-	-	2件	159	1/29付け契約の抗インフルエンザウイルス薬(アピガン錠200mg)67,100,000錠に ついて3/3/5に納品。 3/19付け契約の抗インフルエンザウイルス薬(アピガン錠200mg)96,900,000錠に ついて3/23に納品。(執行額は3次補正を含む)
経済産業省	129	1件	129	85件	127	AMEDを通じた大学・民間企業等への交付決定件数、金額
	112					
厚生労働省	89	-	-	0件	78	増産や輸入拡大の要請により、3月末時点で3,796台の人工呼吸器を確保済み。 一般会計国費は流用後。
厚生労働省	22	-	-	6件	15	3月末までの契約状況 人工呼吸器製品名(数量) ・V60(590台) ・TrilogyO2(670台) ※なお、左記契約件数はすでに契約終了したものを含む。 ※一般会計国費は流用後。5月調査時の一般会計国費39億円は補正予算計上 額。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を累計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【地域活性化、農林水産業支援】

事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		金額(億円)	その他の定量的な実績等
	件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)		
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正】						
(令和2年度第1次、第2次補正)	1,766 件	28,893	-	-	-	第1次補正予算1兆円のうち約9,383億円および第2次補正予算2兆円(そのうち500億円は協力要請推進枠等)のうち1兆9,500億円を1,766の地方公共団体に交付決定済。残りは今後交付決定予定。 2兆8,893億円のうち、国から地方公共団体への概算私済額は2兆7,845億円(一部協力要請推進枠分含む)。
(令和2年度第3次補正)	1,766 件	5,369	-	-	-	第3次補正予算1.5兆円の内訳は、地方単独事業分の約1兆円、協力要請推進枠等2,000億円及び各省補助事業の裏負担分3,000億円。 一般会計国債債には協力要請推進枠等分を除いた金額を記載。 そのうち5,369億円を1,766の地方公共団体に交付決定済。今後の交付スケジュールは以下のとおり 第2回交付分(7月30日締切) 都道府県から提出のあった実施計画に基づき、9月頃交付決定予定 ※このほか、冬頃に第3回交付分を予定
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分) 【令和3年度予算費】						
(令和3年度第1次、第3次補正、予備費)	18 件	1,168	-	-	-	4月30日に、予備費を決定。同日、先行分の3,000億円について、都道府県に交付限度額を通知済。 都道府県からの実施計画を5月20日締切、1,168億円を18の地方公共団体に交付決定済。今後の交付スケジュールは以下のとおり 第2回交付分(7月30日締切) 都道府県から提出のあった実施計画に基づき、9月頃交付決定予定 ※このほか、冬頃に第3回交付分を予定
○地域観光事業支援 【令和2年度第3次補正の活用】						
県内旅行の割引事業に対する支援	31 件	1,085	-	-	-	令和3年7月16日時点。
宿泊事業者による感染防止対策等への支援	44 件	633	-	-	-	令和3年7月16日時点。
○高収益作物次期作支援交付金 【令和2年度第1次、第3次補正】						
農林漁業者の経営継続補助金 【令和2年度第2次、第3次補正、予備費】	964 件	1,057	964 件	1,057	1,057	第3次公募までで964件の事業実施主体に対し、1,057億円を交付決定。
(令和2年度第2次補正、予備費)	1 件	641	66,201 件	603	603	令和2年度補正予算で200億円、10/16に予備費241億円、同日、他予算からの流用200億円(財源合計は641億円)。 財源合計641億円は、10/16に採択した68,292件の交付に要する額。1件-641億円は経営継続補助金事務局へ交付決定済。 66,201件-603億円は経営継続補助金事務局から農林漁業者へ交付決定済(令和3年6月30日時点)。
(令和2年度第3次補正)	1 件	571	55,434 件	468	468	55,434件-468億円は経営継続補助金事務局から農林漁業者へ交付決定済。 国費で、事業実施団体から家計・企業等への交付額等を支援。
○漁業収入安定対策事業 【令和元年度補正、令和2年度第1次、第3次補正】						
漁業収入安定対策事業	1 件	738	26,762 件	864	864	積立ぶらす私居件数、金額 12,019件、359億円(令和元年度実績) 14,743件、504億円(令和2年度実績)
○地方創生拠点整備交付金 【令和元年度補正】	356 件	206	-	-	-	予算の内訳は、公共事業関係費が30億円、その他施設費が570億円。公共事業関係費の30億円は全額内示済。その他施設費は225億円分が交付決定(金額は交付決定時の事業採択額)。※件数は採択・交付決定の件数を記載しており、金額は支出済額を記載している。

【地域活性化、農林水産業支援】

事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務所等)への交付・交付決定等	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務所等)への交付・交付決定等	金額(億円)		件数	金額(億円)	件数	担当府省	一般会計国費(億円)	その他(定量的な実績等)
		金額(億円)	件数						
○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	21	471	6,183	595		農林水産省		・公共事業(327億円)を含む(20:道県)に対し、206億円を交付決定。 ・ハード分は6月末に道府県に対し104億円を追加割当。今後、交付申請手続きを 経て交付決定する予定。 ・機械導入分は1件の事業実施主体に対し3億円を交付決定。今後は要望調査を7 月30日まで実施。9月中目途で割当予定。 ・奨励金(肉用牛)は6,182件の取組主体に対し、12億円を交付決定。要望調査を6 月23日まで実施。 ・奨励金(乳用牛)は要望調査を5月10日まで実施。
		15							
○水産業競争力強化緊急事業 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	農林水産省	1	230	1,850	230		農林水産省		1,850件(98億円)の事業を交付決定済。 その内訳は、リース方式による漁船の導入や省力・省コスト化のための漁業用機器 等の導入(1,496件)、上記漁船、漁業用機器等の資金の融資(326件)、漁業者の取 入向上・コスト削減の実証的取組(28件)に対する支援(83年5月末時点)。
		46	257	71	258				公共事業(45億円)を含む。 71件(71億円)の事業に対し交付済(公共事業分は44件、44億円)。 内訳は漁業者の取入向上・コスト削減の実証的取組(12件)、産地施設の再編整備 (44件)、漁業、養殖業の収益性向上の実証的取組(15件)。5月末時点。
○産地生産基盤パワーアップ事業 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	農林水産省	23	109	34	111		農林水産省		国において、23の事業実施主体(基金管理団体、農業者の組織する団体等)を採択 済。国及び基金管理団体において、34の事業実施主体(農業者の組織する団体 等)(10億円)に対して交付済。
		36	220	38	342				残額については、要望調査を実施し、その結果に基づき交付予定。 国において、36の事業実施主体(基金管理団体、都道府県、農業者の組織する団 体等)を採択済。国などにおいて、38の事業実施主体(農業者の組織する団体等) (44億円)に対して交付決定し、契約開始。
○国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業 【令和2年度第3次補正等】	農林水産省	3	340	586	340		農林水産省		残額については、要望調査等を実施し、その結果に基づき交付予定。 2月9日～22日に1次公募、3月17日～4月15日に2次公募、5月14日～6月22日に 3次公募を実施。実績は6月30日時点。国からの交付決定等3件は、民間事業者等 が行う販路多様化への取組に対する補助事業の取組補助事業者1件と国産農林 水産物の消費拡大推進のため情報提供等を行う委託事業者2件の合計。586件は 国からの交付決定等3件と、間接補助事業者から民間事業者等への交付決定件数 583件の合計。 なお、3月に他予算から90億円(財源は流用後の値)。
		22	180	197	270		農林水産省		国から22の事業実施主体(都道府県協議会)から197の取組主体(地域協議会)に169億円を交 付決定済。
○新市場開拓に向けた水田リノベーション事業(うち、実需者ニーズ対応低コスト生産等支援事業) 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	98	200	105	205		農林水産省		○木材産出国競争力強化対策 :2021年5月末時点で36道府県等に147億円を交付決定等済。木材加工施設整備、 間伐材生産、路網整備、高性能林業機械整備等のうち36億円を事業者と契約済。 ○木材製品等の輸出支援対策等 :2021年6月末時点で9億円を補助(委託)事業者へ交付決定済。製品開発や性能 検査・実証、重点プロモーション活動、人材育成等のうち6億円を事業者と契約済。 一部事業については追加公募を実施中。 ○木材製品の消費拡大対策等 :2021年6月末時点で49億円を補助(委託)事業者へ交付決定済。JAS構造材・CLT 建築の実証、外構部の木質化対策、新技術導入・実証等のうち33億円を事業者と 契約済。一部事業については公募を実施中。
		74							

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体に交付する額(億円)		事業実施団体に交付する額(億円)	事業実施団体の交付決定等 件数	金額(億円)	その他の定量的な実績等
			事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等 件数※	金額(億円)				
○地域企業再起支援事業 【令和2年度第1次補正】	経済産業省	200	39件	165	-	-	令和3年4月末時点、申請のあった39道府県に交付。道府県において、中小企業の再起支援事業を実施。5月調査時は決定ペースであり、未交付の1県については繰越しを実施。	
○肥育牛経営改善等緊急対策 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	176	1件	176	0件	0	2021年1月15日～2月15日に公募を行う等により事業実施主体を決定済。7月21日に奨励金の第1回交付予定。	
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) 【令和元年度補正】	農林水産省	175	18件	125	7,132件	125	18件は都道府県数 令和3年6月30日時点で7,132の経営体に対し交付決定	
○輸出促進緊急対策事業 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	166	136件	77	162件	58	136件の事業実施主体(77億円)に交付決定。162件の農林水産事業者等(58億円)に交付決定。	
○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業) 【令和元年度補正】	農林水産省	126	5件	125	1,875件	85	2,488件の機械導入等計画を採択し、交付予定。このうち、現時点では1,875件(85億円)を交付決定。	
○農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業 【令和2年度第1次補正】	農林水産省	108	147件	101	340件	93	147件の事業実施主体(101億円)に交付決定。340件の食品製造事業者等(93億円)に交付決定。	
○地方創生テレワークの推進に要する経費 【令和2年度第3次補正】	内閣府	101	146件	40	-	-	地方創生テレワーク交付金(100億円)について、全額繰越を行い、4/21に約39億円を交付決定。4/30より第2回の募集を開始。6/11申請締切、8月上旬内示・公表、8月下旬交付決定予定。推進事業(1億円)について、うち1件は4/28に受託事業者と契約済、7/6に事業開始予定。うち1件は、7月1日に受託事業者と契約済。	

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を累計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【地域活性化、農林水産業支援】※事業が終了したもの

担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から委託・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
		件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
農林水産省	1,078	240 件	1,073	2,385 件	1,056	240件は、国からの交付決定等、そのうち1件は、品目間の連携等の企画を行う事業者への委託事業。239件は、農林漁業団体、品目別団体等が行う販売促進等の補助事業。 2,385件は国からの事業実施団体への交付で完結する直接補助事業等の交付決定件数240件と、国一間接補助事業者一民間団体等へ補助金の交付を行う間接補助事業における、民間団体等への交付決定件数2,145件の合計。 10月に200億円、3月に90億円を他予算へ流用。

○国産農林水産物等販売促進緊急対策事業
【令和2年度第1次補正】

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を累計していない、実績を非公表としていないことを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【その他】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県、独立行政法人・ 事務所等)への交付・交付決定等		事業実施団体から国・地方自治体等への 交付・交付決定等 金額(億円)	その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)		
○自衛隊の安定的な運用態勢の確保 【令和2年度第3次補正】	防衛省	3,017	-	-	2,848	<自衛隊の安定的な運用体制の確保> ・固定翼哨戒機(P-1)【2322機】 ・潜水艦【284艘】 ・地对空誘導弾ペトリオット【233機】 ・中SAM(改)【138機】
○マイナンバーカードの普及に係る対応策強化に 要する経費 【令和2年度第3次補正】	総務省	1,032	203件	2	10	○広報活動の強化 ○一般事業の契約を締結 ○市町村による普及促進や交付体制の更なる充実の支援 ○市町村における今年度の取組に対して、今年度末補助金を交付予定。 ○更なる安定稼働に向けたシステム上の充実等 ○市町村におけるマイナンバーカードの海外継続利用に係るシステム改修費に対し、今年度末補助金を交付予定。 なお、6月30日時点でマイナンバーカードの申請数は約5,036万件、交付数は約4,334万枚。
○廃炉・汚染水対策事業 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正】	経済産業省	361	2件	322	269	6月30日時点、交付決定件数、額(予定件数、額)を含む。 ・廃炉・汚染水対策事業 基金事業のため、令和元年度補正予算(155億円)と一体で執行しており、財源は322億円。 ○国から事業実施団体への交付・交付決定【2件(同一団体に2回)、322億円、「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」27件、232億円 ・放射性物質研究拠点施設等運営事業 令和元年度補正予算分(13.6億円) 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」11件、13.2億円 令和2年度第3次補正予算分(24.7億円) 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」11件、24.5億円
○戦略的海上保安体制の構築等 【令和2年度第3次補正】	国土交通省	320	-	-	206	公共事業費(182億円)を含む(実績117億円)。 実績の内訳は、 船舶建造費:112億円、航空機購入費87億円、 船舶交通安全基盤維持管理費:5億円、 船舶交通安全基盤整備事業費:0.4億円、 整備費:0.9億円、水路業務行費:0.6億円
○石油製品安定供給確保支援事業 【令和元年度補正】	経済産業省	170	1件	167	167	6月30日時点、件数は、住民拠点サービスステーション、緊急配送用タンクローリー等の件数合計。
○準天頂衛星システム整備費 【令和2年度第3次補正】	内閣府	117	-	-	117	国立研究開発法人との契約件数は1件、契約金額は約38億円、民間企業等との契約件数は9件、契約金額は約78億円。支払件数は2件、支払額は約40億円(民間企業)。
○戦略的な政府広報実施経費 【令和2年度第1次補正】	内閣府	100	-	-	100	感染防止対策や経済対策等について、テレビCMやインターネット広告等を用いて積極的な広報を実施。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を累計してない、実績を非公表としていないことを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【その他】※事業が終了したもの

担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から要請・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
		件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
財務省	115,000 (※)	-	予備費を使用決定し、各省へ予算配分済 91,420	-	-	【2020年】 5/19 半生支援緊急給付金 5/26 医療機関等への医療用マスク・ガウン等の優先配布等 8/7 持続化給付金、緊急小口資金等、検疫強化 9/15 ワクチンの確保 9/15 緊急包括支援交付金、緊急小口資金等、ワクチンの確保等、住居確保給付金等 10/16 雇用調整助成金、サブライチェーン補助金、農林漁業者への経営継続補助金 12/11 ひとり親世帯臨時特別給付金、Go Toトラベル 12/25 更なる病床確保のための緊急支援、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 【2021年】 1/15 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 2/9 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、一時支援金、PCR検査(モニタリング検査)による感染拡大の端緒の早期探知 3/23 個人向け緊急小口資金等の特別貸付、子育て世帯生活支援特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、孤独・孤立対策に取り組みNPO等への支援、政府による対策の広報の強化、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金 (※)「一般会計国費」の欄では減額していないが、令和2年度3次補正予算(令和3年1月28日成立)において、18,500億円の修正減少を行っている。
防衛省	4,057	-	-	-	4,027	<自衛隊の安定的な運用体制の確保> ・戦闘機(F-35A)取得の促進(652億円) ・機銃の改修等(16億円) ・地对空誘導弾ヘリオットの整備の促進(789億円) <自衛隊の災害対処能力向上> ・輸送機(C-2)取得の促進(234億円)
文部科学省	675	-	-	-	-	
文部科学省	405	3,238 件	402	34,970	402	3,238の学校設置者(都道府県、市町村、学校法人等)に交付、34,970校に配分。
文部科学省	270	67 件	69	-	-	件数は申請件数(都道府県と政令指定都市)、金額は決算額 各都道府県、政令指定都市の申請に基づき定人員配置。 <学力向上を目的とした学校教育活動支援> ・決算額:約42億円、申請人数47,239人 <スクールサポートスタッフ> ・決算額:約26億円、申請人数23,172人
外務省	460	-	-	88 件	460	無償資金協力先の88か国について閣議決定済み。
外務省	444	-	-	1 件	444	基金に対して全額拠出済み。
財務省	413	-	-	4 件	413	・アジア開発銀行(ADB)159.5億円 ・国際復興開発銀行(IBRD)107.8億円 ・国際通貨基金(IMF)142.65億円 ・東南アジア諸国連合(ASEAN)3.23億円
外務省	320	-	-	29 件	320	WFP、UNHCR等、29の国際機関等を通じて、14か国で新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた必要な事業を実施中。
外務省	264	-	-	-	-	

○新型コロナウイルス感染症対策予備費
【令和2年度第1次、第2次補正】

○自衛隊の安定的な運用体制の確保等
【令和元年年度補正】

○学校再開のための感染症対策・学習保障等支援等
【令和2年度第2次補正】

○学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業

補習等のための指導員等派遣事業

○新型コロナウイルス感染症拡大に向けた無償資金協力
【令和2年度第1次補正】

○世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金
【令和元年年度補正】

○開発途上国の感染症対応能力強化のための国際金融機関等拠出
【令和2年度第1次補正】

○中東・北アフリカ等における新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費
【令和2年度第3次補正】

○Gaviワクチンアライアンス拠出金
【令和2年度第1次、第3次補正】

国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等	件数※	金額(億円)	事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等	金額(億円)	担当府省	一般会計国費(億円)	その他の定量的な実績等	
							件数	金額
(令和2年度第1次補正予算)	110	110	1件	110	厚生労働省	110	Gaviワクチンアライアンスに対して全額拠出済み	
(令和2年度第3次補正)	154	154	1件	154	厚生労働省	154	Gaviワクチンアライアンスに対して全額拠出済み	
○地方特例交付金 【令和2年度第1次補正】	249	249	1,788件	249	総務省	249	緊急経済対策により実施している自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の随時的軽減の延長に伴う減収を補填するため、9/21に各都道府県・市町村に全額交付済。	
○サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費 【令和2年度第3次補正】	246	-	-	246	外務省	246	WFP、UNICEF等、28の国際機関等を通じて、45か国で新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた必要な事業を実施中。	
○国際金融機関等を通じた新型コロナウイルス感染症の拡大防止 【令和2年度第3次補正】	239	-	-	239	財務省	239	拠出額の内訳は下記のとおり。 ・アジア開発銀行(ADB)8.4億円 ・国際復興開発銀行(IBRD)97.2億円 ・国際通貨基金(IMF)132億円 ・関税協力理事会(WCO)11億円	
○感染拡大防止・予防のためのアフリカ等における国際機関拠出 【令和2年度第1次補正】	185	-	-	185	外務省	185	○国連児童基金(UNICEF)を通じて保健分野の技術協力及び物資供与をアフリカ等33か国において実施中。 ○国連開発計画(UNDP)を通じて保健分野の技術協力及び物資供与をアフリカ等29か国で実施中。拠出を通じて事業実施中。	
○危機管理強化のための情報収集衛星の開発等 【令和2年度第3次補正】	175	-	-	175	内閣官房	175	国立研究開発法人への支払件数は10件、支払済額は約87億円、民間企業への支払件数は2件、支払済額は約88億円。	
○COVAXへの拠出 【令和2年度予算費】	172	-	-	172	厚生労働省	172	GOVAXファンデーションに対して全額拠出済み人口の20%分相当のワクチン確保を予定	
○情報収集衛星システム開発等 【令和元年度補正】	153	-	-	153	内閣官房	153	国立研究開発法人への支払件数は11件、支払済額は約103億円、民間企業への支払件数は2件、支払済額は約50億円	
○アフガニスタンにおける新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費 【令和2年度第3次補正】	134	-	-	134	外務省	134	WFP、UNDP等、17の国際機関等を通じて、アフガニスタンにおいて新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた必要な事業を実施中。	
○世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 【令和2年度第3次補正】	120	-	-	120	外務省	120	世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)に対して全額拠出済み。	
○マイナンバーカードの普及推進事業 【令和元年度補正】	114	114	1,741件	114	総務省	114	全額令和2年度に繰り越され、各市区町村に交付済。	
○準天頂衛星システム整備 【令和元年度補正】	111	-	-	111	内閣府	111	国立研究開発法人との契約件数は2件、契約金額は約8億円、民間企業との契約件数は8件、契約金額は約100億円。全額支払済み。	
○OEPI拠出金 【令和2年度第1次補正】	106	-	-	106	厚生労働省	106	OEPIに対して全額拠出済み	

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。
※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【公共投資】

	予算額	契約済額	予算額に対する 比率	支出済額	予算額に対する 比率
令和元年度補正予算	21,335	19,276	90%	17,696	83%
国土交通省	12,081	11,829	98%	10,959	91%
農林水産省	3,975	3,561	90%	3,208	81%
文部科学省	2,753	2,212	80%	2,085	76%
環境省	699	603	86%	568	81%
内閣府(警察庁含む)	604	250	41%	202	33%
厚生労働省	660	383	58%	325	49%
経済産業省	321	211	66%	173	54%
法務省	140	137	98%	114	81%
総務省	47	40	85%	11	23%
内閣官房	35	35	100%	35	100%
最高裁判所	19	16	84%	16	84%
令和2年度臨時・特別の措置	9,347	7,886	84%	5,095	55%
国土交通省	6,855	6,031	88%	3,938	57%
農林水産省	968	868	90%	595	61%
文部科学省	555	343	62%	168	30%
厚生労働省	507	232	46%	104	21%
法務省	274	259	95%	154	56%
内閣府(警察庁含む)	75	65	87%	62	83%
環境省	70	54	77%	47	67%
最高裁判所	24	17	71%	14	59%
経済産業省	10	9	89%	6	65%
総務省	10	9	85%	6	60%
令和2年度第1次補正予算	393	277	71%	126	32%
農林水産省	192	135	70%	38	20%
文部科学省	144	108	75%	70	49%
厚生労働省	57	35	61%	18	31%

【公共投資】

	予算額	契約済額	予算額に対する 比率	支出済額	予算額に対する 比率
令和2年度第3次補正予算	29,690	14,510	49%	2,760	9%
国土交通省	19,468	10,114	52%	2,009	10%
農林水産省	5,454	2,866	53%	601	11%
文部科学省	2,202	393	18%	67	3%
厚生労働省	710	153	22%	1	0%
環境省	672	501	75%	62	9%
内閣府	524	211	40%	11	2%
総務省	296	75	25%	0	0%
法務省	149	89	60%	2	1%
経済産業省	141	65	46%	0	0%
警察庁	32	10	31%	0	0%
内閣官房	24	23	99%	4	19%
最高裁判所	16	9	56%	3	16%
外務省	2	1	39%	0	0%

(注) 各府省等からの報告に基づき、公共事業関係費とその他施設費の合計から除外経費を除いたもの。一部、別掲している事業と重複がある。
 ※府省庁により、6月末、5月末、4月末時点のもの等を含む

「国民の命と暮らしを守る

**安心と希望のための総合経済対策」に係る
財政投融资・規制改革の進捗状況について**

【財政投融資】

財政機関等	財政投融資計画 (令和2年度3次補正、令和3年度本予算による追加分)	今回の経済対策で措置した 融資制度の名称等	制度の概要 (今回の経済対策で拡充した内容等)	取扱開始日	国から財政機関 等への出融資額	財政機関による		プロジェクトの具体的な進捗状況
						融資案件数等 (注2)	融資実績等 (注1)	
(株)日本政策投資銀行	6,200億円程度 【令和2年度3次補正】	日本の経済政策で推進したデジタル・インフラの整備、5G通信網やデータセンター等と事業者のDXの支援(ビッグデータ活用、ロボット等) 防災・震災、国土強靱化に資する都市開発等を促進 また、エネルギー転換や次世代技術の開発への民間ビジネス加速を促進するため、リスクマネーを供給	デジタル・インフラの整備、5G通信網やデータセンター等と事業者のDXの支援(ビッグデータ活用、ロボット等)	R3.3.25	6,000億円	58件	1,513億円	*融資実績等については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の閣議決定日から3月末までのもの。 ※令和3年度の財政投融資計画においては、日本政策投資銀行に対し、使途による区別なく、財政融資6,000億円が措置・執行されている。
	200億円 【令和2年度3次補正】		防災・震災、国土強靱化に資する都市開発等を促進 また、エネルギー転換や次世代技術の開発への民間ビジネス加速を促進するため、リスクマネーを供給	R3.2.19	200億円	141件	4,587億円	
(株)住宅金融支援機構	1,500億円 【令和3年度本予算】	住宅金融機構グリーンボンド	グリーン投資促進ファンド	-	-	4件	32億円	*融資実績等については、5月31日時点のもの。 ※令和3年度の財政投融資計画においては、日本政策投資銀行に対し、使途による区別なく、財政融資4,500億円が措置されている。
	2,200億円 【令和3年度本予算】		その他	R3.6.18	1,000億円	-	43件	417億円
(国研)科学技術振興機構	40,000億円 【令和3年度本予算】	世界レベルの研究基礎を構築するため の大学ファンド	質の高い住宅を取得する場合に借入金利率を一定期間引き下げるフラット35Sのうち、省エネルギー等に関する技術基準を満たす新築住宅を対象とする当該グリーンボンドに対して政府保証を措置	-	-	-	-	*6月18日に政府保証第1回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)を1,000億円発行。
(株)日本高速道路保有・債務返済機構	5,000億円 【令和2年度3次補正】	被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のシンキングリング解消、4車線化、直轄国道等の防災対策	ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共同施設やデータ連携基盤の整備、若手人材育成等を推進	R3.3.30	5,000億円 【令和2年度3次補正】	-	-	今年度中にファンドの運用開始予定。令和5年度以降、対象大学に対する支援開始予定。
	5,000億円 【令和3年度本予算】		被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のシンキングリング解消、4車線化、直轄国道等の防災対策	R3.3.30	5,000億円 【令和2年度3次補正】	-	-	3月30日に(独)日本高速道路保有・債務返済機構への業務実施計画認可及び各高速道路(株)への事業許可を受理済。 【令和2年度3次補正】
新関西国際空港(株)	2,000億円 【令和2年度3次補正】	空港機能強化の推進	低金利を活かし、コロナ対策の観点を取り入れたターミナルの刷新を実施	R3.3.31	2,000億円	-	-	2025年大阪・関西万博に向け、関西エアポート(株)が実施する、関西国際空港第1ターミナル(T1)改修事業について、財政融資資金2,000億円を活用して、新関西国際空港(株)が事業費の一部を負担し、第1ターミナルの機能強化の取組を推進することとしており、令和5年5月28日に着工。
	14,026億円 【令和3年度本予算】		医療機関への資金繰り支援	新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者への資金繰り支援	R3.5.24	1,386億円	約3,390件 (内訳) 福祉貸付 約2,180件 医療貸付 約1,200件	約1,450億円 (内訳) 福祉貸付 約820億円 医療貸付 約630億円

(注1) 融資実績等は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の閣議決定日以降に、同融資制度等を活用してなされた融資案件数等及び融資額等を示すものであり、その原資には今般の経済対策に係る分だけではなく、機関固有の財源等が含まれている。
(注2) 融資額等は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【規制改革】

	担当府省	具体的な進捗(令和3年9月末時点)
○オンライン教育の一層の充実	文部科学省	令和3年3月29日、「教育現場におけるオンライン教育の活用」について進める取組を河野内閣府特命大臣(規制改革)と秋生田文部科学大臣の連名にて取りまとめ。
○オンライン診療・服薬指導の恒久化	厚生労働省	恒久化の内容に関し、厚生労働省において、令和3年秋自らのオンライン診療の適切な実施に関する指針1の改定に向けて検討中。オンライン服薬指導については、令和3年6月に公表した資格をもとに、令和3年秋自らの医薬品医療機器等法に基づくルールの見直しに向けて検討中。
○書面・押印・対面の見直し	全庁	行政手続については、押印を求める手続15,611種類のうち、15,493種類(99.2%)の押印義務が廃止される。うち、15,188種類(97.3%)は、令和2年度末までに、法令の改正等の必要な措置が完了。305種類(2.0%)は、令和3年度以降に逐次見直しを予定(内閣府規制改革推進室)において、各府省の見直し結果を取りまとめ、令和3年4月6日に公表。書面の見直しについては、令和2年3月末時点でオンライン化された手続18,612種類のうち、令和7年末までに18,160種類(97.7%)をオンライン化する方針が示された(内閣府)。 規制改革推進室において、各府省の見直し方針を取りまとめ、令和3年5月14日に公表。 民間事業者間の手続については、民間事業者の要望等を踏まえ、領収書の電子化や、不動産売買・売買等の契約に係る各種必要書面の電子化をはじめ、書面・押印・対面を求めている規制の見直しを進めた。 これらのうち改正が必要なものについては、48法律の一括改正を含む「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案」を国会に提出し、令和3年5月12日成立、同日19日公布となった。
○書面・押印・対面の見直し	全庁	公証制度については、法務省において書面・対面の見直しに向けた検討を開始。 各府省は、手続件数が特に多いものや事業者からの要望が強いものなどから抜本的なものとして選定した28事業(関連手続を一括化して取り組む)について、オンライン利用率を大幅に引き上げるための基本計画を策定。さらに、規制改革推進計画(令和3年6月18日閣議決定)において、原則として年間10万件以上の手続を含む事業の全てについて、28事業に基づいてオンライン利用率を引き上げる目標を設定した取組を行う旨を決定。
○専任、常駐義務等の見直し	厚生労働省	国及び地方公共団体の契約においてクラウド型の電子署名が利用できるような必要な省令改正等を措置済。 (建築物流通衛生管理技術者) 「建築物流通衛生管理に関する検討会」(令和2年12月立上げ)の下で建築物流通衛生管理基準の見直し等について検討中。本年夏を目途に最終報告書を取りまとめ予定。 (産業医) 厚生労働省より通知を発送し、オンラインで実施可能な産業医の業務と考え方等の明確化と、他の事業場の非専属産業医を兼務する際の地理的要件の廃止を実施済。(令和3年3月31日)
○テレワークの普及・促進(ガイドラインの見直し)	厚生労働省	(一般用医薬品販売規制の見直し) 厚生労働省において、一般用医薬品の販売時間規制(一般用医薬品の販売店舗の開店時間の2分の1以上)の廃止を盛り込んだ、業局並びに店舗販売業及び配剤販売業の業務を行う体制を定める省令の改正案についてパブリックコメントを実施した。(令和3年3月) 「情報通信技術者を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」(平成30年2月)を見直し、「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」として改定の上、令和3年3月25日に公表した。
○規制のデジタル・トランスフォーメーション	文部科学省 総務省 厚生労働省	(放送) 放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理を円滑化する「著作権法の一部を改正する法律案」が令和3年通常国会において成立し、令和3年6月2日に公布された(令和4年1月1日施行予定)。 (医療機器プログラム(SaMD)) SaMDに関する該当性基準の明確化、一元的相談窓口の設置及び審査体制の強化を行った。 具体的な評価指標・アップデートに係るルール、及び医療保険上の評価については、検討を開始し早期に結論を得る予定。
○自動配送ロボットの制度整備	内閣官房 警察庁 国土交通省 経済産業省	利用者 従事者の安全につながる非接触型の自動配送ロボットについて、①道路運送車両に該当しないこととして、②カーブを確保する事業者に対して道路先やカーブ提供エリア等の情報を事前に届出することを求め、③安全管理の業務に違反した場合には行政機関が措置を行うこととする、④機体の安全性・信頼性の向上を図られるよう、産業界における自主的な基準や認証の仕組みの検討を促すこと等を前提に、本年度の改定を前倒し、本年度の提出を行う。
○バーチャル株主総会の実現	経済産業省 法務省	上場会社のバーチャル株主総会の特例的開催を特例的に可能とする産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律が第204回国会で成立。バーチャル株主総会開催については、6月16日に施行。
○物流生産性向上に資する共同輸配送や置き配に係る取組の推進	国土交通省	改正物流総合効率化法(平成28年)に基づき、複数のトラック事業者や荷主等の連携による共同輸配送の取組を支援(これまでの実績21件)。置き配における責任関係等を整理した約款を認可。
○飲食店等の道路占用許可基準の緩和に係る格別措置についての簡素化と併せた新制度への円滑な移行	警察庁 国土交通省	「新型コロナウイルス感染症の影響に対するための道路飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて」(令和2年6月5日国土交通省道路局長通知)により、道路路占用許可基準が緩和され、その期間が令和3年3月31日まで延長されていたが、令和3年9月30日まで再度延長された。
○救急車が出動先から帰還する活動の高効率化 無料措置に係る運用の明確化	国土交通省 総務省	運用が統一されていなかった救急車の帰還時の高効率化措置について、国土交通省及び消防庁から全国の消防本部や高効率化推進会社等に周知。
○災害時における貨物自動車運送者の融通に係る規制の明確化	国土交通省	災害時には、商品配送を行う運送会社が他の運送会社から運転者の応援を受けて、運送を実施することが可能である旨、国土交通省より周知。